

第22期末 (2023年2月20日)

基準価額 11,896円

純資産総額 100億円

騰落率 Δ 4.0%

分配金 0円

DCニッセイ 国内債券インデックス

追加型投信/国内/債券/インデックス型

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2022年2月22日~2023年2月20日

第22期(決算日 2023年2月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ国内債券インデックス」は、このたび第22期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券インデックススマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



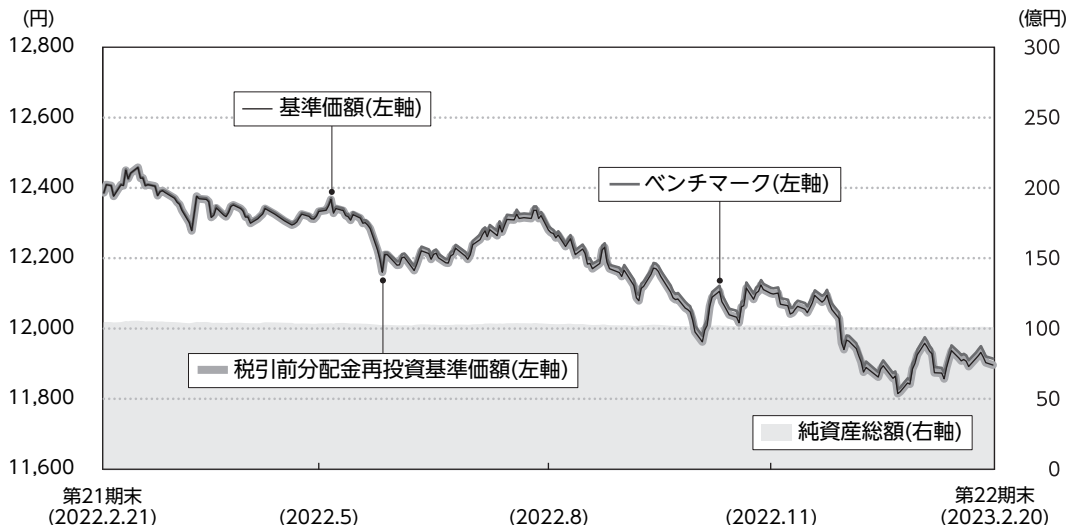
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年2月22日～2023年2月20日

基準価額等の推移



第22期首	12,386円	既払分配金	0円
第22期末	11,896円	騰落率(分配金再投資ベース)	△4.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 2022年7月から8月中旬にかけて、日銀による金融政策の現状維持が決定されたことや海外の景気減速懸念を受けて金利が低下(債券価格は上昇)したこと

<下落要因>

- 2022年8月中旬から10月中旬にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長による金融引き締めに向けた前向きな発言や欧州中央銀行(ECB)の利上げを受けて金利が上昇したこと
- 2022年12月中旬から2023年1月中旬にかけて、日銀が金融政策決定会合(12月中旬開催)において長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25%からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	16円	0.132%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は12,173円です。</p>
(投信会社)	(7)	(0.055)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(7)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	17	0.136	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

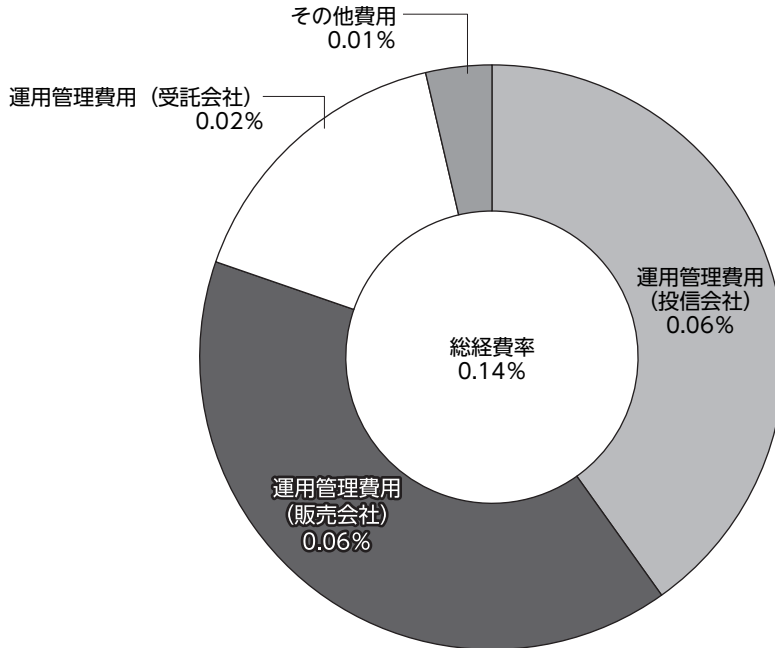
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.14%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内債券市況



(注) 10年国債金利はブルームバークのデータを使用しています。

当期の10年国債金利は上昇しました。

期初はロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に金利は低下しましたが、3月中旬以降は各国中央銀行の利上げ発表や日銀の金融政策修正期待も高まり、金利は上昇しました。4月以降はおおむね横ばいとなりましたが、7月下旬に日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、海外の景気後退懸念も高まったことから金利は低下しました。

8月中旬以降はパウエルFRB議長による金融引き締めに向き発言や、9月に開催されたECB理事会で利上げが実施されたことを受けて米金利が上昇し、国内金利も上昇しました。10月以降はおおむね横ばいでの推移となりましたが、12月中旬に日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25%からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて金利は上昇しました。1月中旬には日銀が金融緩和を継続する姿勢を示したことから金利は一時低下したものの、当期末にかけて再度上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

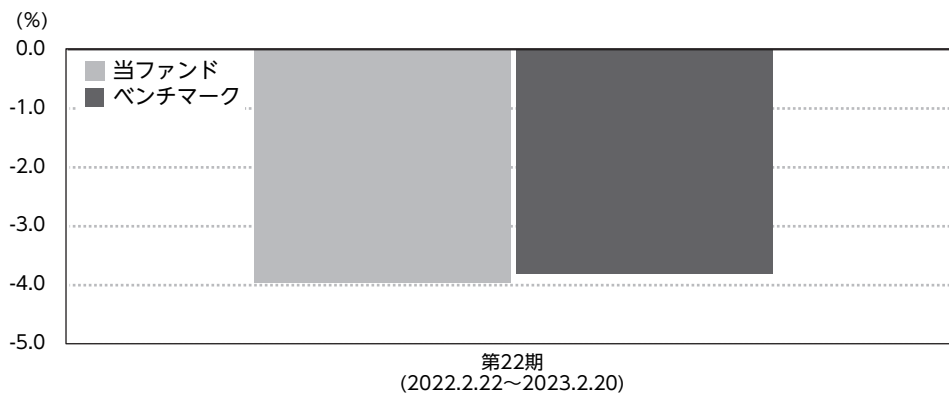
ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

*ベンチマークはNOMURA-BPI総合です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-4.0%となり、ベンチマーク騰落率（-3.8%）にほぼ連動しました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年2月22日～2023年2月20日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,268円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■マザーファンド

引き続き、クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第22期末 2023年2月20日
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

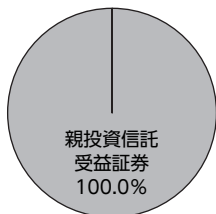
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

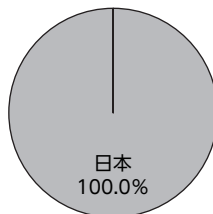
項目	第22期末 2023年2月20日
純資産総額	10,013,944,152円
受益権総口数	8,417,836,002口
1万口当たり基準価額	11,896円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,180,367,567円、同解約元本額は1,130,953,115円です。

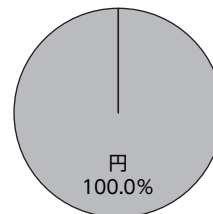
■資産別配分



■国別配分



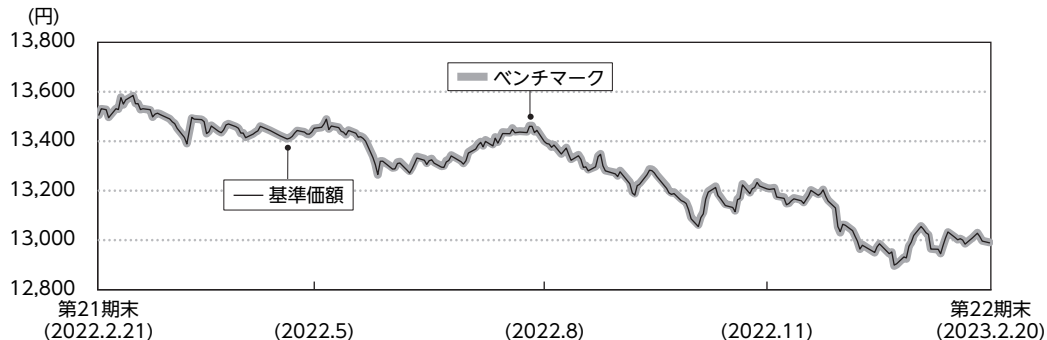
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年2月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

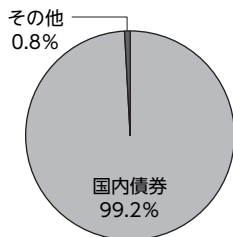
銘柄名	通貨	比率
第346回 利付国債 (10年)	円	7.6%
第354回 利付国債 (10年)	円	7.5
第362回 利付国債 (10年)	円	7.4
第340回 利付国債 (10年)	円	6.7
第152回 利付国債 (20年)	円	6.3
第143回 利付国債 (20年)	円	6.1
第 94 回 利付国債 (20年)	円	5.1
第335回 利付国債 (10年)	円	4.4
第 4 回 利付国債 (40年)	円	4.0
第176回 利付国債 (20年)	円	3.6
組入銘柄数		31

■ 1万口当たりの費用明細

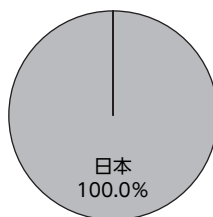
2022.2.22~2023.2.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

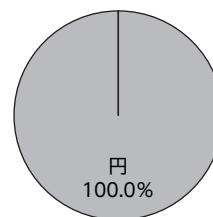
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

DCニッセイ国内債券インデックス

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチ マーク	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
18期(2019年2月20日)	12,647	0	1.5	12,647	13,544	1.7	99.0	10,243
19期(2020年2月20日)	12,762	0	0.9	12,762	13,700	1.2	99.2	10,783
20期(2021年2月22日)	12,509	0	△2.0	12,509	13,451	△1.8	99.2	10,637
21期(2022年2月21日)	12,386	0	△1.0	12,386	13,347	△0.8	99.2	10,364
22期(2023年2月20日)	11,896	0	△4.0	11,896	12,839	△3.8	99.2	10,013

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチ マーク	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2022年2月21日	12,386	—	13,347	—	99.2
2月末	12,409	0.2	13,373	0.2	99.2
3月末	12,376	△0.1	13,335	△0.1	99.4
4月末	12,341	△0.4	13,303	△0.3	99.1
5月末	12,321	△0.5	13,283	△0.5	99.3
6月末	12,201	△1.5	13,162	△1.4	99.3
7月末	12,281	△0.8	13,248	△0.7	99.5
8月末	12,255	△1.1	13,217	△1.0	98.9
9月末	12,120	△2.1	13,075	△2.0	99.2
10月末	12,106	△2.3	13,063	△2.1	99.6
11月末	12,045	△2.8	12,995	△2.6	98.9
12月末	11,889	△4.0	12,830	△3.9	99.3
2023年1月末	11,857	△4.3	12,795	△4.1	99.0
(期末)2023年2月20日	11,896	△4.0	12,839	△3.8	99.2

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

DCニッセイ国内債券インデックス

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年2月22日～2023年2月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	1,081,813	1,437,613	1,047,038	1,392,870

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年2月22日～2023年2月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年2月20日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	7,674,854	7,709,629	10,014,038

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内債券インデックスマザーファンド全体の口数は46,473,690千口です。

投資信託財産の構成

2023年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	10,014,038	99.8
コール・ローン等、その他	19,508	0.2
投資信託財産総額	10,033,546	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

DCニッセイ国内債券インデックス

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	10,033,546,156円
コール・ローン等	6,678,794
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド(評価額)	10,014,038,077
未収入金	12,829,285
(B)負債	19,602,004
未払解約金	12,716,385
未払信託報酬	6,637,982
その他未払費用	247,637
(C)純資産総額(A-B)	10,013,944,152
元本	8,417,836,002
次期繰越損益金	1,596,108,150
(D)受益権総口数	8,417,836,002口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,896円

(注) 期首元本額	8,368,421,550円
期中追加設定元本額	1,180,367,567円
期中一部解約元本額	1,130,953,115円

損益の状況

当期(2022年2月22日~2023年2月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 1,243円
受取利息	99
支払利息	△ 1,342
(B)有価証券売買損益	△ 374,626,513
売買益	19,918,307
売買損	△ 394,544,820
(C)信託報酬等	△ 13,903,130
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 388,530,886
(E)前期繰越損益金	124,550,260
(分配準備積立金)	(368,766,581)
(繰越欠損金)	(△ 244,216,321)
(F)追加信託差損益金*	1,860,088,776
(配当等相当額)	(1,540,777,479)
(売買損益相当額)	(319,311,297)
(G)合計(D+E+F)	1,596,108,150
次期繰越損益金(G)	1,596,108,150
追加信託差損益金	1,860,088,776
(配当等相当額)	(1,540,777,479)
(売買損益相当額)	(319,311,297)
分配準備積立金	368,766,581
繰越欠損金	△ 632,747,207

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,540,777,479円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	368,766,581円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	1,909,544,060円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,268.45円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。（2022年3月25日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	DCニッセイ国内債券インデックス	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	国内の公社債
運用方法	DCニッセイ国内債券インデックス	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに 限ります。
	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに 限ります。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド

運用報告書

第 22 期

(計算期間：2022年2月22日～2023年2月20日)

運用方針

- ① 国内の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
- ② 原則として、ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用し、ポートフォリオを構築します。

主要運用 対象

国内の公社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りま



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年2月22日～2023年2月20日

国内債券市況



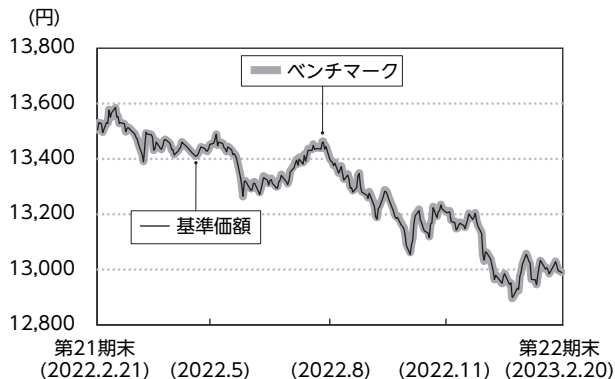
(注) 10年国債金利はブルームバークのデータを使用しています。

当期の10年国債金利は上昇しました。

期初はロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に金利は低下しましたが、3月中旬以降は各国中央銀行の利上げ発表や日銀の金融政策修正期待も高まり、金利は上昇しました。4月以降はおおむね横ばいとなりましたが、7月下旬に日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、海外の景気後退懸念も高まったことから金利は低下しました。

8月中旬以降はパウエルFRB議長による金融引き締めに向けた前向きな発言や、9月に開催されたECB理事会で利上げが実施されたことを受けて米金利が上昇し、国内金利も上昇しました。10月以降はおおむね横ばいでの推移となりましたが、12月中旬に日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25%からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて金利は上昇しました。1月中旬には日銀が金融緩和を継続する姿勢を示したことから金利は一時低下したものの、当期末にかけて再度上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2022年7月から8月中旬にかけて、日銀による金融政策の現状維持が決定されたことや海外の景気減速懸念を受けて金利が低下（債券価格は上昇）したこと

<下落要因>

- ・ 2022年8月中旬から10月中旬にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長による金融引き締めに向けた前向きな発言や欧州中央銀行（ECB）の利上げを受けて金利が上昇したこと
- ・ 2022年12月中旬から2023年1月中旬にかけて、日銀が金融政策決定会合（12月中旬開催）において長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25%からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて金利が上昇したこと

ポートフォリオ

ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-3.8%となり、ベンチマーク騰落率（-3.8%）にほぼ連動しました。

今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	ベンチ マーク	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2019年2月20日)	13,728	1.7	13,736	1.7	99.0	33,405
19期(2020年2月20日)	13,877	1.1	13,894	1.2	99.2	41,491
20期(2021年2月22日)	13,621	△1.8	13,642	△1.8	99.2	47,767
21期(2022年2月21日)	13,505	△0.9	13,536	△0.8	99.2	55,653
22期(2023年2月20日)	12,989	△3.8	13,021	△3.8	99.2	60,362

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチ マーク	騰落率	債券 組入比率
		%		%	
(期首)2022年2月21日	円 13,505	% -	13,536	% -	% 99.2
2月末	13,531	0.2	13,563	0.2	99.2
3月末	13,496	△0.1	13,524	△0.1	99.5
4月末	13,460	△0.3	13,492	△0.3	99.1
5月末	13,440	△0.5	13,471	△0.5	99.3
6月末	13,310	△1.4	13,348	△1.4	99.3
7月末	13,399	△0.8	13,436	△0.7	99.5
8月末	13,372	△1.0	13,405	△1.0	98.9
9月末	13,226	△2.1	13,260	△2.0	99.2
10月末	13,213	△2.2	13,248	△2.1	99.6
11月末	13,148	△2.6	13,180	△2.6	98.9
12月末	12,979	△3.9	13,012	△3.9	99.3
2023年1月末	12,945	△4.1	12,976	△4.1	99.0
(期末)2023年2月20日	12,989	△3.8	13,021	△3.8	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年2月22日～2023年2月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,282円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年2月22日～2023年2月20日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	58,643,135	51,233,865

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年2月22日～2023年2月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第362回 利付国債（10年）	4,663,440	第147回 利付国債（5年）	4,445,937
第346回 利付国債（10年）	4,128,332	第433回 利付国債（2年）	4,024,689
第340回 利付国債（10年）	4,104,984	第428回 利付国債（2年）	3,650,283
第433回 利付国債（2年）	4,023,542	第342回 利付国債（10年）	3,158,130
第354回 利付国債（10年）	3,993,321	第134回 利付国債（20年）	3,092,773
第143回 利付国債（20年）	3,515,272	第358回 利付国債（10年）	2,730,993
第94回 利付国債（20年）	3,178,308	第338回 利付国債（10年）	2,677,263
第335回 利付国債（10年）	2,977,304	第168回 利付国債（20年）	2,613,750
第176回 利付国債（20年）	2,368,856	第143回 利付国債（5年）	2,258,167
第338回 利付国債（10年）	2,315,578	第350回 利付国債（10年）	2,212,076

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年2月20日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	59,290,000 (19,824,000)	59,870,141 (18,542,253)	99.2 (30.7)	–	62.3 (26.1)	25.9 (1.7)	11.0 (2.9)
合計	59,290,000 (19,824,000)	59,870,141 (18,542,253)	99.2 (30.7)	–	62.3 (26.1)	25.9 (1.7)	11.0 (2.9)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第434回 利付国債（2年）	0.0050	2024/3/1	4,000	4,004
	第141回 利付国債（5年）	0.1000	2024/9/20	1,726,000	1,730,625
	第151回 利付国債（5年）	0.0050	2027/3/20	1,040,000	1,035,143
	第4回 利付国債（40年）	2.2000	2051/3/20	2,078,000	2,408,152
	第8回 利付国債（40年）	1.4000	2055/3/20	469,000	456,369
	第12回 利付国債（40年）	0.5000	2059/3/20	1,088,000	786,373
	第333回 利付国債（10年）	0.6000	2024/3/20	1,027,000	1,034,671
	第335回 利付国債（10年）	0.5000	2024/9/20	2,657,000	2,680,913
	第338回 利付国債（10年）	0.4000	2025/3/20	1,249,000	1,260,528
	第340回 利付国債（10年）	0.4000	2025/9/20	4,007,000	4,050,916
	第342回 利付国債（10年）	0.1000	2026/3/20	1,588,000	1,592,621
	第346回 利付国債（10年）	0.1000	2027/3/20	4,584,000	4,580,241
	第350回 利付国債（10年）	0.1000	2028/3/20	1,502,000	1,491,831
	第354回 利付国債（10年）	0.1000	2029/3/20	4,607,000	4,541,165
	第358回 利付国債（10年）	0.1000	2030/3/20	2,006,000	1,962,570
	第362回 利付国債（10年）	0.1000	2031/3/20	4,655,000	4,496,497
	第18回 利付国債（30年）	2.3000	2035/3/20	68,000	79,099
	第30回 利付国債（30年）	2.3000	2039/3/20	1,729,000	2,016,515

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第 34 回 利付国債 (30年)	2.2000	2041/3/20	914,000	1,050,524
	第 38 回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	1,815,000	1,964,156
	第 46 回 利付国債 (30年)	1.5000	2045/3/20	1,243,000	1,269,301
	第 70 回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/3/20	2,188,000	1,787,464
	第 72 回 利付国債 (20年)	2.1000	2024/9/20	1,164,000	1,203,901
	第 94 回 利付国債 (20年)	2.1000	2027/3/20	2,856,000	3,085,879
	第110回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/3/20	559,000	618,097
	第125回 利付国債 (20年)	2.2000	2031/3/20	786,000	889,696
	第134回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/3/20	525,000	581,715
	第143回 利付国債 (20年)	1.6000	2033/3/20	3,354,000	3,653,512
	第152回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/3/20	3,637,000	3,774,296
	第160回 利付国債 (20年)	0.7000	2037/3/20	1,655,000	1,584,943
	第176回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/3/20	2,510,000	2,198,408
	合計	-	-	-	59,870,141

投資信託財産の構成

2023年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	59,870,141	99.1
コール・ローン等、その他	569,854	0.9
投資信託財産総額	60,439,996	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	60,439,996,624円
コール・ローン等	363,917,688
公社債(評価額)	59,870,141,750
未収利息	182,273,519
前払費用	23,663,667
(B)負債	77,526,719
未払解約金	77,526,372
その他未払費用	347
(C)純資産総額(A-B)	60,362,469,905
元本	46,473,690,789
次期繰越損益金	13,888,779,116
(D)受益権総口数	46,473,690,789口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,989円

(注1) 期首元本額	41,209,892,650円
期中追加設定元本額	13,111,324,036円
期中一部解約元本額	7,847,525,897円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ国内債券インデックス S A (適格機関投資家限定)	1,694,505,360円
DCニッセイ国内債券インデックス	7,709,629,746円
ニッセイ日本バランス(成長型) S A (適格機関投資家限定)	3,264,996円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	8,623,864,305円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	13,162,051,999円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	3,792,992,884円
ニッセイインデックスバランス(債券重視型) S A (適格機関投資家限定)	16,264,972円
ニッセイインデックスバランス(標準型) S A (適格機関投資家限定)	27,650,718円
ニッセイインデックスバランス(成長型) S A (適格機関投資家限定)	11,107,120円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド	6,223,028,797円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	5,208,625,345円
ニッセイ国内3資産高値参照型バランスファンド(安定型)	486,122円
ニッセイ国内3資産高値参照型バランスファンド(積極型)	218,425円

損益の状況

当期(2022年2月22日~2023年2月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	456,020,759円
受取利息	456,268,905
支払利息	△ 248,146
(B)有価証券売買損益	△ 2,744,999,840
売買益	34,656,930
売買損	△ 2,779,656,770
(C)信託報酬等	△ 13,267
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 2,288,992,348
(E)前期繰越損益金	14,443,337,591
(F)追加信託差損益金	4,311,502,077
(G)解約差損益金	△ 2,577,068,204
(H)合計(D+E+F+G)	13,888,779,116
次期繰越損益金(H)	13,888,779,116

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

・NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。